

春日井市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市は、共同生活援助を行う事業者の経営の安定化及び参入促進を図るため、予算の範囲内で、共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付することとし、その交付については、春日井市補助金等に関する規則（昭和54年春日井市規則第4号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 共同生活援助 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第5条第15項に定める共同生活援助をいう。
- (2) 事業所 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）第208条第1項に規定する指定共同生活援助事業所をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、公益財団法人又は特例民法法人であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 県内に事業所を有し、その利用定員が20人以下であること。
- (2) 県内に共同生活住居を有し、その利用定員が9人以下であること。

(補助事業)

第4条 補助の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、補助対象者が次に掲げる日（以下「補助対象日」という。）の昼間の時間帯に共同生活援助（市

から法第19条第1項の支給決定を受けた者の利用に係るものに限る。)の利用者に対して行う介護等の支援とする。

(1) 共同生活援助と併せて支給決定されている日中活動サービスが実施されない日

(2) 就労している利用者の出勤日でない日に係るサービス費が算定されない日

2 前項の補助対象日の数は、利用月ごとに当該月の日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日の合計数を上限とする。

(補助対象経費)

第5条 補助の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、別表のとおりとする。

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、次に掲げる額のうちいずれか少ない額とする。

(1) 別表に定める補助基準額に補助対象日の数を乗じて得た額

(2) 総事業費から寄附金その他の収入の額を控除した額

(3) 補助対象経費のうち実際に支出した額

(申請の期日)

第7条 規則第3条に規定する申請の期日は、別に定める。

(申請書に添付すべき書類)

第8条 規則第3条第1号の事業計画書は、第1号様式による。

2 規則第3条第3号の規定により補助金交付申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

(1) 規約

(2) 役員名簿

(3) 補助金所要額調書(第2号様式)

(申請の取下げのできる期間)

第9条 規則第5条第1項の規定により申請の取下げをできる期間は、交付決定

通知を受けた日から10日以内とする。

（計画変更承認申請書に添付すべき書類）

第10条 補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、規則第8条の計画変更をしようとするときは、補助事業計画変更承認申請書に補助金所要額変更調書（第3号様式）を添付しなければならない。

（実績報告）

第11条 規則第9条の規定による実績報告は、補助事業実績報告書に次の書類を添えて、補助事業の完了の日から起算して30日を経過した日又は当該年度3月31日のいずれか早い日までに行わなければならない。

(1) 補助金収支精算書（第4号様式）

(2) 事業実績調書（第5号様式）

(3) 歳入歳出決算書

（補助金の交付方法）

第12条 補助金は、補助事業の完了後補助事業者の請求に基づいて交付する。ただし、市長が適当と認める場合は、その全部又は一部を補助事業の完了前に交付することができる。

（補助金調書の整備）

第13条 補助事業者は、補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を事業完了後5年間保管しなければならない。

（検査等）

第14条 市長は、補助事業者に対し補助金の交付の目的を達成するために必要があると認めるときは、その目的を達成するために必要な限度において補助金の使途について必要な指示をし、報告書の提出を命じ、又はその状況を実地に検査することができる。

（雑則）

第15条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成19年8月6日から施行し、平成19年7月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行し、同日以後に利用した共同生活介護等に係る補助金について適用する。

附 則

この要綱は、平成26年10月20日から施行し、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年7月3日から施行し、改正後の春日井市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱の規定は、平成29年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年7月24日から施行し、改正後の春日井市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱の規定は、平成31年4月1日とする。

別表（第5条・第6条関係）

区 分	障害支援区分4～6	障害支援区分3以下
補助対象経費	共同生活援助に要する以下の経費、給料、諸手当、報酬、社会保険料事業主負担金、賃金、委託費、旅費、需用費、役務費等	
補助基準額	1人1日につき2,235円	1人1日につき1,262円